

第3章 健康・福祉 第1節 地域福祉

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響			
			会計	投入コスト	活動実績(H29)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの			
地域福祉センター	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	地域福祉推進委員会においては、計画期間の前半最終年ということもあり、前半の評価及び今後の進め方及び第3次計画に向けての提言書の作成のため、作業部会等において熱心な議論のもと提言書が作成、提出された。また、毎月の社協CSWの会議へ出席するなど、情報交換・連携に努めた。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	595千円	418千円	地域福祉に関するイベント(フォーラム他)の参加人数 参加者アンケートの「参考になった」数(またはそれに類する項目)	「参考になった」「役に立った」人数÷アンケート回収数×100(小数点以下四捨五入) 参考になった71人÷回収数93枚×100	H29年度目標				H29目標値が未達成の理由・分析			地域福祉推進委員会の委員改選においては、公募市民の募集に初めて無作為抽出方式を取り入れた。地域福祉に関心のなかった市民の応募があり、委員会での議論も新鮮なものとなっている。	
	地域福祉推進事業	根拠法令 社会福祉法	H29予算現額 992千円	H29決算額(見込み) 515千円			H28年度実績 98%	H28年度目標							H28実績
	事業の目的及び具体的な内容	第2次所沢市地域福祉計画の基本理念「互いの顔が見える、地域で見守り支えるまち」をめざし、地域における福祉のコミュニティやネットワークづくりを進める。また、地域福祉推進委員会において、計画の進行管理及び評価を行い、計画の円滑な推進を図る。	H28正規職員人件費 0.98人	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	実績	H29年度目標	H29実績	H30年度目標			90%			76%	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
	期間	平成17年度～	H29正規職員人件費 1.60人	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職	185人	H29年度目標	H29実績	H30年度目標			90%			76%	提言書の内容をふまえ、第3次計画の策定に向けて取り組んでいくこととなるが、福祉分野が共通して取り組むべき事項など、どのように他計画と連携をとっていくか検討していく必要がある。
			H28正規職員人件費 13,576千円	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	71人	H29年度目標	H29実績	H30年度目標			90%			76%	評価者 地域福祉センター長 大出 久美
			H29正規職員人件費 8,404千円	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職	74人	H29年度目標	H29実績	H30年度目標			100%			85%	
		H28正規職員人件費 10,547千円	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	39人	H29年度目標	H29実績	H30年度目標	100%	87%						
地域福祉センター	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	成年後見制度利用促進法及び利用促進計画により、市町村はより一層の周知・啓発活動に力を注ぐことが求められている。今後も、講演会の実施などより広く制度利用の促進を図るほか、現在親族後見人となっている人たちの支援なども検討していく必要がある。	H29年度に改善した点	無	無		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	10,194千円	10,108千円	周知啓発講演会参加者数 理解者数	研修会参加者の理解度 研修会参加者のアンケートに「理解できた」と回答した人÷アンケート回収数×100(小数点以下四捨五入) 理解できた39人÷回収数45枚×100	H29年度目標				H29目標値が未達成の理由・分析			未来館に設置した「福祉の相談窓口」は成年後見センター機能を有しており、支援体制が充実を図った。また、市民後見人候補者養成講座を受講者のうち、希望者を社協法人後見支援員として委嘱し、後見業務の実績づくりを支援した。	
	成年後見制度推進事業	根拠法令 老人福祉法第32条の2、知的障害者福祉法第28条の2、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第51条の11の3、障害者総合支援法77条	H29予算現額 5,276千円	H29決算額(見込み) 5,049千円			H28年度実績 100%	H28年度目標							H28実績
	事業の目的及び具体的な内容	広く成年後見制度の周知啓発を行うとともに、所沢市成年後見制度推進検討委員会の意見をうかがいながら、法人後見活動開始の支援や、市民後見人養成に関する事業を実施する。	H28正規職員人件費 1.23人	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	実績	H29年度目標	H29実績	H30年度目標			100%			87%	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
	期間	平成26年度～	H29正規職員人件費 0.43人	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職	74人	H29年度目標	H29実績	H30年度目標			100%			87%	成年後見制度利用促進法及び利用促進計画が定められたことで、市町村計画の策定や中核機関の設置等の課題が生じている。埼玉県での動きやさいたま家裁川越支部管内の市町と情報交換をしながら、検討していく。
			H28正規職員人件費 10,547千円	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	39人	H29年度目標	H29実績	H30年度目標			100%			87%	評価者 地域福祉センター長 大出 久美
			H29正規職員人件費 0.43人	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職	74人	H29年度目標	H29実績	H30年度目標			100%			87%	
		H28正規職員人件費 3,649千円	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	39人	H29年度目標	H29実績	H30年度目標	100%	87%						
地域福祉センター	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	平成12年の社会福祉法制定により、地域福祉の推進が謳われることとなり、特に社会福祉協議会については「地域福祉の推進の中心的な役割」が明確に位置付けられた。その役割は、今後ますます重要視されることから、引き続き社会福祉協議会の円滑な運営を支援していく。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	72,000千円	72,000千円	年度当初補助対象職員 年度当初全職員	補助対象人員割合 補助対象職員 ÷ 社会福祉協議会全職員 × 100(小数点以下四捨五入)	H29年度目標				H29目標値が未達成の理由・分析			平成29年1月よりこども福祉の未来館内で、隣接して事務を行っており、CSW会議への出席や情報交換会議の実施等、情報共有を進め連携を図った。	
	社会福祉協議会補助金	根拠法令 所沢市社会福祉協議会補助金交付要綱	H29予算現額 72,000千円	H29決算額(見込み) 72,000千円			H28年度実績 8%	H28年度目標							H28実績
	事業の目的及び具体的な内容	社会福祉を目的とする事業の企画及び実施などを行うことにより、地域福祉の推進を図ることを目的として設立された社会福祉協議会の運営及び事業の推進を図るため。	H28正規職員人件費 0.24人	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	実績	H29年度目標	H29実績	H30年度目標			8%			11%	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
	期間	昭和43年度～	H29正規職員人件費 2,058千円	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職	23人	H29年度目標	H29実績	H30年度目標			8%			11%	社会福祉協議会の運営に関し、自主財源の充実などによる健全経営への努力を促しながら、引き続き適正な補助を行っている。
			H28正規職員人件費 1,018千円	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	206人	H29年度目標	H29実績	H30年度目標			8%			11%	評価者 地域福祉センター長 大出 久美
			H29正規職員人件費 1,018千円	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職	206人	H29年度目標	H29実績	H30年度目標			8%			11%	
		H28正規職員人件費 52,058千円	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	64836日	H29年度目標	H29実績	H30年度目標	168日	184日						
地域福祉センター	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	民生委員・児童委員の活動が円滑に進むよう、研修会、定例会等を通じて積極的に助言・協力・指導を行うことで、地域福祉の一層の推進が図られることから、継続的に支援を行っていくものとする。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	52,058千円	50,499千円	委員活動日数(委員活動の延べ日数)	総会、定例会及び研修会の年間延べ開催日数 各地区民児協にて実施した、総会、定例会及び研修会の年間延べ開催日数	H29年度目標				H29目標値が未達成の理由・分析			民生委員・児童委員協議会に対する支援の強化策として、地方交付税措置額の増額により、埼玉県民の補助金が増額となったため、各協議会へ一律3万円の補助金を補正にて対応して支給した。	
	民生委員・児童委員及び協議会活動推進事業	根拠法令 民生委員法、(県)民生委員及び児童委員活動費等補助金交付要綱、所沢市民生委員・児童委員協議会補助金交付要綱、所沢市民生委員等活動費交付金交付要綱	H29予算現額 54,741千円	H29決算額(見込み) 53,057千円			H28年度実績 168日	H28年度目標							H28実績
	事業の目的及び具体的な内容	民生委員・児童委員、及び委員が所属する民生委員・児童委員協議会の活動環境を整備し、委員の資質向上を図る。	H28正規職員人件費 1.86人	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	実績	H29年度目標	H29実績	H30年度目標			168日			184日	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
	期間	昭和25年度～	H29正規職員人件費 15,950千円	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職	64836日	H29年度目標	H29実績	H30年度目標			168日			184日	民生委員・児童委員の活動が円滑に進むよう研修会や定例会を通じて支援を行う。また、活動交付金や協議会補助金の交付により、委員活動に係る経費を補償し、委員の活動に係る経済的負担を軽減する。
			H28正規職員人件費 1.44人	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	64836日	H29年度目標	H29実績	H30年度目標			168日			184日	評価者 地域福祉センター長 大出 久美
			H29正規職員人件費 12,218千円	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職	64836日	H29年度目標	H29実績	H30年度目標			168日			184日	

第3章 健康・福祉 第1節 地域福祉

所属名称	事務事業名称	事業概要（全体）	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響			
			会計	投入コスト		活動実績(H29)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの				
地域福祉センター	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	<p>平成29年1月に供用開始してから、利用者の利便性・安全性に配慮した施設管理及び運営を実施することが、利用者数増加へつなげると想定し、指標とする。</p> <p>利用者利便性・安全性に配慮した施設管理</p> <p>H29目標値が未達成の理由・分析</p> <p>目標達成済</p>	<p>H29年度に改善した点</p> <p>平成29年1月の供用開始後、大きな事故・トラブル等無く、安全・安心な施設運営がなされている。</p> <p>次年度以降、利用者のニーズ等を踏まえ、適宜改善を行っていく。</p> <p>事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み</p> <p>利用者の利便性・安全性に配慮した施設管理・運営・提供のため、利用者からの意見をいただく機会を設け、課題を抽出するなど、様々な利用者に対応した施設運営に努める。</p>	無	無				
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	34,147千円	25,143千円	こどもと福祉の未来館利用者数	こどもと福祉の未来館利用者数	H28年度実績	H28実績									
	こどもと福祉の未来館管理運営事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)										実績	172,352人	H29年度実績	H29実績
		こどもと福祉の未来館条例・所沢市地域福祉センター規則	117,555千円	95,943千円	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	H29年度目標	H29実績									
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合													
		平成29年1月から供用を開始した当施設について、利用者の利便性・安全性に配慮した維持管理及び運営を実施するものとして、日常における清掃保守・設備点検・設備警備・貸出施設の管理運営、事業実施に伴う備品等の購入を行う。	0.92人	0.00人	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	121,000人	172,352人									
	期間	7,889千円	0.00人	11,455千円										0.20人	121,000人	121,000人	
	平成28年度～	1.35人															
		11,455千円	0.20人														
	地域福祉センター	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠						B	<p>制度の必要な方々が適切に制度出来るよう、担当各課の円滑な事務遂行を引き続き支援していく必要がある。調整委員会事務局として、会議が円滑に進行するよう必要な整備を行っていく。</p> <p>市長申立てを行った事件のうち、審判の確定した件数</p> <p>市長申立ての相談があったうち、親族の支援が得られたなどのケースもあり、件数が減少している。本来であれば親族の申立てが望ましいことだが、親族の支援が得られない方々については、関係機関と連携して支援していく必要がある。</p>	<p>H29年度に改善した点</p> <p>市長申立てを行うための事務を各根拠法の所管課に事務移管したことで、事務の簡略化や調整委員会の円滑な進行にもつながった。</p> <p>事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み</p> <p>各所管課が市長申立て事務を円滑に進められるよう、要綱やマニュアルの見直しを行うなど引き続き支援していく。</p>	無
重要		自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	319千円	329千円	市長申立てを行うための意見聴取を行う委員会の開催回数 市長申立てを行った事件の件数	成年後見の審判確定件数	H28年度実績	H28実績									
成年後見制度市長による審判請求事業		根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)					実績	10回 19件	H29年度実績	H29実績					
		老人福祉法第32条、知的障害者福祉法第28条、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第51条、成年後見制度における審判の請求及び成年後見人等報酬助成取扱要綱	0千円	0千円	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	H29年度目標	H29実績									
		事業の目的及び具体的な内容	0.85人										H30年度目標				
		判断能力が不十分で身寄りのない高齢者や障害者等の権利を擁護するため、市長が対象者の代わりに申立てを行う。	7,289千円		0.60人		24件	19件									
期間		5,091千円															
平成14年度～																	